



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 パルステック工業株式会社
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂倉 茂

TEL 053-522-5176

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,163	11.7	345	41.2	363	42.6	339	2.3
28年3月期	1,936	14.6	244	28.8	254	31.7	346	3.3

(注) 包括利益 29年3月期 339百万円 (1.2%) 28年3月期 343百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.77		16.2	11.9	16.0
28年3月期	25.34		19.8	9.1	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,201	2,259	70.6	165.05
28年3月期	2,891	1,920	66.4	140.23

(参考) 自己資本 29年3月期 2,259百万円 28年3月期 1,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	185	139	83	893
28年3月期	314	120	161	933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	6.4	113	30.9	121	26.4	107	23.1	7.87
通期	2,100	2.9	250	27.6	268	26.0	232	31.5	16.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,934,592 株	28年3月期	13,934,592 株
期末自己株式数	29年3月期	243,609 株	28年3月期	241,526 株
期中平均株式数	29年3月期	13,692,381 株	28年3月期	13,694,523 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,160	13.3	351	46.8	367	48.0	340	0.1
28年3月期	1,907	15.4	239	30.7	248	33.3	340	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.83	
28年3月期	24.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,209	2,265	70.6	165.45
28年3月期	2,895	1,924	66.5	140.56

(参考) 自己資本 29年3月期 2,265百万円 28年3月期 1,924百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用環境の改善に加え、企業業績も総じて上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済は引き続き好調を維持しましたが、米国新政権による政策運営の不確実性、英国のEU離脱による影響、新興国の景気減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連の設備投資は、前半伸び悩んだものの後半においては回復基調となり、光ディスク関連の設備投資は、BD用途を中心に好調さを維持し、ヘルスケア関連は引合いも多く終始活況を呈するなど、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、新製品の早期市場投入、販売力の強化、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、世界最小・最軽量を実現した新製品(μ-X360s)の市場投入と積極的な販促活動を展開したことにより認知度も高まり、受託計測サービスや製品レンタルは好調に推移いたしました。受注に至るまでの期間の長期化等の要因により、製品販売は低調な推移となりました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、UHDやアーカイブ用途のBD製造・評価装置の需要が増加傾向となり、好調に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、積極的な受注活動に加え、当社の光センシング技術に注目が集まり、複数のメーカーから医療機器関連の開発や製造に関する引合いが増加し、好調に推移いたしました。

3Dスキャナ関連につきましては、海外市場の冷え込みに加え、新製品の市場投入時期が遅れたことから低調な推移となりました。

光応用製品・特殊機器関連につきましては、リピート製品の受注や、新規顧客からの継続性の高い専用検査装置の受注獲得に加え、全体の引合いも増加傾向となるなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は23億22百万円(前年同期比18.3%増)、売上高は21億63百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え固定費の削減や原価低減効果などにより、営業利益は3億45百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益は3億63百万円(前年同期比42.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億39百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億9百万円増加し、32億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億29百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて29百万円減少し、9億41百万円となりました。これは主に、未払法人税等が35百万円、賞与引当金が32百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が41百万円、長期借入金が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億39百万円増加し、22億59百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて39百万円減少し、8億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億85百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上3億62百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加2億14百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億39百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、83百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出83百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	50.7	50.2	57.8	66.4	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	82.9	111.5	63.0	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.5	0.7	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.1	90.6	85.8	93.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しております。平成25年3月期及び平成26年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表（または貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな経済成長が期待される反面、米国新政権の動向や英国のEU離脱、地政学的リスクの増大など、世界経済を取り巻く環境は一段と不透明さを増すものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続きポータブル型X線残留応力測定装置を主力製品と位置付け、世界最小・最軽量を実現した新製品(μ-X360s)の拡販に努めるとともに、顧客ニーズにマッチした受託計測サービスや製品レンタルに注力することにより、さらなる拡大発展を目指してまいります。

光ディスク関連につきましては、今後の拡大発展は見込めないものの、修理や買い替え需要など残存者としての優位性を生かした活動を展開するとともに、UHDやアーカイブ用途の設備需要に対応することにより、収益確保を目指してまいります。

ヘルスケア関連につきましては、本格化している受託開発や受託生産に対処するための体制強化を図るとともに、米国への医療関連機器の輸出に備え、FDA(アメリカ食品医薬品局)の認可取得の準備を進めるなど、顧客ニーズに対応するための諸施策を講じることにより、早期に新たな事業の柱となるよう注力してまいります。

3Dスキャナにつきましては、高精度を実現した新型スキャナの拡販や新規顧客開拓に注力することにより、拡大発展を目指してまいります。

光応用・特殊機器関連につきましては、地道な営業活動が実を結びつつあり、大口顧客からの引合いが活発化していることから、新たなリソースの確保と技術の研鑽に努め、優良顧客の獲得に注力してまいります。

損益面につきましては、高付加価値で収益性の高い自社製品の比率を高めるとともに、リスクの高い特殊機器装置等については採算性を重視し、顧客とのコミュニケーションを一層密にして信頼確保に努め、経営ロスに直結する品質ロスを最小に止めるほか、さらなる生産性の向上や固定費の削減を図ることにより、高収益企業を目指してまいります。

以上により、平成30年3月期の業績は、売上高21億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億32百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,392	893,749
受取手形及び売掛金	644,471	873,605
仕掛品	180,810	188,596
原材料及び貯蔵品	66,351	86,165
繰延税金資産	119,336	136,340
その他	26,660	14,079
流動資産合計	1,971,022	2,192,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	835,373	845,387
減価償却累計額	△542,167	△562,841
建物及び構築物(純額)	293,205	282,545
機械装置及び運搬具	141,584	141,392
減価償却累計額	△56,971	△66,795
機械装置及び運搬具(純額)	84,613	74,597
工具、器具及び備品	893,854	924,727
減価償却累計額	△836,522	△837,398
工具、器具及び備品(純額)	57,331	87,328
土地	196,055	196,055
建設仮勘定	7,413	11,759
有形固定資産合計	638,618	652,286
無形固定資産	346	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	25,368	40,192
固定化営業債権	40,200	25,300
長期預金	50,000	50,000
繰延税金資産	-	3,793
その他	206,079	261,024
貸倒引当金	△40,200	△25,300
投資その他の資産合計	281,448	355,010
固定資産合計	920,414	1,008,833
資産合計	2,891,436	3,201,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,025	140,203
1年内返済予定の長期借入金	83,176	42,020
未払法人税等	8,437	44,021
賞与引当金	61,253	93,322
その他	164,448	118,886
流動負債合計	431,341	438,453
固定負債		
長期借入金	118,000	75,980
繰延税金負債	4,403	1,918
退職給付に係る負債	417,567	425,360
固定負債合計	539,971	503,258
負債合計	971,313	941,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△515,143	△176,026
自己株式	△164,534	△164,861
株主資本合計	1,911,350	2,250,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,092	8,891
為替換算調整勘定	680	625
その他の包括利益累計額合計	8,772	9,517
純資産合計	1,920,123	2,259,657
負債純資産合計	2,891,436	3,201,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,936,100	2,163,575
売上原価	895,822	1,085,842
売上総利益	1,040,277	1,077,732
販売費及び一般管理費	795,309	731,757
営業利益	244,967	345,974
営業外収益		
受取利息	166	167
受取配当金	618	618
貸倒引当金戻入額	14,900	14,900
売電収入	7,607	12,787
その他	1,471	4,535
営業外収益合計	24,763	33,008
営業外費用		
支払利息	3,659	1,982
為替差損	2,120	2,021
売電費用	9,264	11,909
営業外費用合計	15,044	15,913
経常利益	254,686	363,069
特別損失		
固定資産除却損	210	0
投資有価証券売却損	-	980
特別損失合計	210	980
税金等調整前当期純利益	254,476	362,089
法人税、住民税及び事業税	23,349	46,289
法人税等調整額	△115,840	△23,316
法人税等合計	△92,490	22,972
当期純利益	346,966	339,116
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	346,966	339,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	346,966	339,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	799
為替換算調整勘定	△3,841	△54
その他の包括利益合計	△3,116	744
包括利益	343,850	339,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,850	339,860
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△862,110	△164,288	1,564,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			346,966		346,966
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	346,966	△245	346,721
当期末残高	1,491,375	1,099,653	△515,143	△164,534	1,911,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	7,367	4,521	11,888	1,576,518
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				346,966
自己株式の取得				△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	725	△3,841	△3,116	△3,116
当期変動額合計	725	△3,841	△3,116	343,605
当期末残高	8,092	680	8,772	1,920,123

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△515,143	△164,534	1,911,350
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,116		339,116
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,116	△326	338,789
当期末残高	1,491,375	1,099,653	△176,026	△164,861	2,250,140

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,092	680	8,772	1,920,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				339,116
自己株式の取得				△326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	799	△54	744	744
当期変動額合計	799	△54	744	339,534
当期末残高	8,891	625	9,517	2,259,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,476	362,089
減価償却費	73,960	66,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	△14,900
受取利息及び受取配当金	△784	△785
支払利息	3,659	1,982
為替差損益 (△は益)	2,817	1,897
有形固定資産除却損	210	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,297	△214,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109,359	△27,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,186	19,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,641	32,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,010	7,792
その他	10,448	△32,364
小計	372,789	202,418
利息及び配当金の受取額	783	787
利息の支払額	△3,417	△1,860
法人税等の支払額	△56,028	△16,909
法人税等の還付額	-	1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,127	185,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,365	△71,763
投資有価証券の取得による支出	-	△15,024
その他	199	△53,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,166	△139,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	103,200	-
長期借入金の返済による支出	△164,392	△83,176
自己株式の取得による支出	△245	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,437	△83,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,480	△2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,043	△39,643
現金及び現金同等物の期首残高	906,349	933,392
現金及び現金同等物の期末残高	933,392	893,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	その他	合計
1,571,646	122,434	152,154	89,863	1,936,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
1,555,195	251,416	147,616	209,345	2,163,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	140.23円	165.05円
1株当たり当期純利益金額	25.34円	24.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	346,966	339,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	346,966	339,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,694	13,692

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を平成29年6月23日開催予定の第48回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。

2. 減少する資本準備金の額及び減額の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,099,653,215円のうち169,857,217円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。

また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
2,204,292	117.3

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
2,322,813	118.3	712,336	128.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
2,163,575	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

その他の役員の異動 (平成29年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 工藤 孝史 (現 管理部長)

2. 退任予定取締役

取締役 坂倉 茂 (顧問就任予定)